
ララ救援活動の 発端は何か

ララは、どうして、どのような事情のもとに、はじめたのであろうか。ララ救援活動に参加したアメリカの宗教団体、奉仕団体などの歴史資料保管所(archives)から手に入れた資料を分析した。このなかには、当時、ニューヨークにあったララ本部の事務書類も含まれていた。その結果、ララの発端が明確になった。

1 ララ設立当時の アメリカ海外救援活動の実情

第2次世界大戦直後のアメリカでは、海外で救援や奉仕活動を行う団体は、大統領直轄の「戦時救済統制委員会」(President's War Relief

Control Board)の認可を受けなければならなかった。一方、戦前から海外救援活動に関心のあるアメリカの宗教団体、奉仕団体、その他の民間団体は、「海外事業運営篤志団アメリカ協議会」(American Council of Voluntary Agencies for Foreign Service,Inc.)に所属して活躍していたのである。この団体は、その頭文字をとって名付けられたアクヴァフス (ACVAFS) として知られていた。

アクヴァフスの会員名簿には50余の各種団体がのっていて、のちに「ララ救援公認団体」となったすべての組織が入っていた(資料I-1)。アクヴァフスは、海外における救援と再建のプログラムがもっとも能率的に運営されるように、メンバーの団体に協議、調整、計画などの便宜をはかることを目的に設立された。当時のトルーマン連邦政権は、海外救援活動に関するかぎり、アクヴァフスの統制力や連絡網を高くかっていたことが明らかで、たえず密接な関係を保っていた。アクヴァフスは、組織としても、そのスタッフも、ララの結成・運営に関して、重要な役割を果たした。

さて、ヨーロッパ戦域の闘いが終わってまもない昭和20年(1945年)10月17日、アクヴァフスは同協議会のなかに「ドイツ委員会」(Committee on Germany)を設け、ドイツ救済と再建のプランを検討することにした。そして、翌昭和21年(1946年)1月14日には、「ドイツ救援公認団体協議会」(Council of Relief Agencies Licensed to Operate in Germany)を結成した。この組織は、その頭文字をとってクラログ (CRALOG)と呼ばれていた。創立当時のクラログ公認団体は、20余を数え、昭和21年(1946年)の夏には、はやくも救援物質がドイツに到着した。のちに「ララ救援公認団体」となって活躍したほとんどの団体がクラログのメンバーだった。それらの組織は、世界各地でこうした救援、奉仕、再建活動に携わっていたのである。

一方、アクヴァフスとは別に、第2次世界大戦中からアジア救援活

動を進めていた教会グループの存在を忘れてはならない。それは、「アジア救済教会委員会」(Church Committee for Relief in Asia) という団体で、50近いキリスト教新教、旧教の宗派団体、ユダヤ教団体などから成り立っていた。この教会グループは、アメリカでもあまりよく知られていないようであるが、昭和19年(1944年)に、アジア諸国民の救援を目的として「教会連邦協議会」(Federal Council of Churches)と「教会海外救援アピール委員会」(Committee on Foreign Relief Appeals in the Churches)の両団体が組織した教会奉仕団であった。昭和21年(1946年)5月に、「教会世界奉仕団」に吸収されるような形で団体としての活動を閉じるまでの約2年間に、当時の金額で160万ドル余の献金をメンバーの教会から集めたのである。しかし、この資金が実際どのように、何のために使われたのか、現在までに入手した資料では明らかでない。

アジア救済教会委員会のメンバー教会のなかには、兄弟教会(Church of Brethren)やルーテル教会(Lutheran Church)など、のちにララ救援公認団体となった組織と同じ名前の団体があったが、これらは、まったく「同一」の団体ではなかった。すなわち、教会委員会は、「教会」が会員になって成り立っていたのに対し、ララは、各教会がつくった「救済や奉仕活動」(Relief and Service Activities)を目的とした組織をおもなメンバーとしていたのである。

アジア救済教会委員会が作成した「年報」(Annual Report)は、当時のメンバー団体の献金額を示している資料である(注1)。それによると、昭和20年(1945年)5月から昭和21年(1946年)4月までの1年間に、同委員会は、合計110万ドル余の献金を収集したが、その46.4%にあたる49万9705ドルは、ララ救援活動に参加しなかった三つの大きな教会グループである「南部バプテスト教会」(Southern Baptists Church)、「メソジスト教会」(Methodists Church)、「長老教会」

(Presbyterian Church) から集めたものであった。これらの教会が、「アジア救援活動」にいかにか力を入れていたかが、この資料からうかがえる。

2 アクヴァフス 日本委員会の形成

アクヴァフスは、終戦まもなく、同協議会のなかに「東洋諸国委員会」(Committee on the Orient) を設立し、その際、将来必要に応じて、「フィリピン委員会」(Committee on the Philippines)、「中国委員会」(Committee on China)、「朝鮮委員会」(Committee on Korea)、「日本委員会」(Committee on Japan) などを別々に設けるという案を認可した。そのような背景のもとで、アクヴァフスの事務局長であったシャーロット・オーウェン(Charlotte E.Owen)は、昭和21年(1946年) 3月4日付の手紙で、のちにララ代表として日本へ派遣されたローズ女史(Miss Esther B. Rhoads)に、「はたして日本委員会を設置する時期がきているかどうか、アドバイスをしていただきたい」と依頼したのである(注2)。

このころから、ローズ女史の名前は日本難民救援活動に関する歴史資料のなかに頻繁に出てくるのであるが、彼女が所属していた「米国フレンド奉仕団」(American Friends Service Committee)の資料によると、これより3カ月ほど前に、ローズ女史はすでに、同奉仕団内で日本難民救援の仕事に携わっていたことが明らかである。オーウェン氏への返答のなかで、彼女は、「海外救済・再建教会委員会」(Church Committee on Overseas Relief and Reconstruction)と「カトリック戦時救済奉仕団」(Catholic War Relief Service)の両団体が日本

での救済活動に関心があると伝えている。

興味深いのは、ローズ女史は、電話で、オーウェンに手紙の返答(すなわち、日本委員会設立のタイミングについてのアドバイス)をしたことである。「電話で返答済み」(Answered by phone)と手書きのサインがローズ女史が受け取った手紙にあることに注目したい。ローズ女史がアクヴァフスの事務局長に、電話で、いったい、どのようなアドバイスをしたのか、真実はわからないが、その後の事態の進展ぶりから判断すると、「日本委員会をただちに設立すべき」と提言したに違いない。

オーウェンとローズ女史の会話があつてから、わずか1週間後の昭和21年(1946年)3月15日、当時、まだ、「アジア救済教会委員会」(Church Committee for Relief in Asia)に所属していたフレッド・アトキンズ・ムア(Fred Atkins Moore)がアクヴァフスの「東洋諸国委員会」(Committee on the Orient)の会議を召集した。しかし、この会議の議事録では、「日本委員会」(Committee on Japan)の会議が開かれたことになっているが、これは誤りである。日本委員会は、この日の会議で設立されたのである。記録(資料I-2)によると、この会議には、アクヴァフス事務局長のオーウェンのほかに、次の4団体の代表者が出席していた。1)アジア救済教会委員会(Church Committee for Relief in Asia)、2)米国フレンド奉仕団(American Friends Service Committee)、3)長老教会伝道事業団(Presbyterian Board of Missions)、そして、4)カトリック戦時救済奉仕団(Catholic War Relief Service)である。

議事録を見ると、召集者のムアが会議の冒頭にアクヴァフス事務局長に、「日本委員会設立の件はどうなっているのか」の報告を求めたことになっている。「東洋諸国委員会」の設置の過程で、日本委員会など、各国別に委員会の設立がすでに認可されていると事務局長の説明があ

ったのち、日本委員会設立に関して、ムアは出席者の意見を聞いた。ただちに、日本委員会設立を求めた動議が出され、それが可決され、そして、フレッド・アトキンズ・ムアが委員長に選出された。つづいての動議で、「朝鮮委員会」(Committee on Korea)の設置も提案され、これも採択された。しかし、この二つの委員会のメンバーは、たぶん同じ団体であろうと予想されたので、将来はできるかぎり「同時」に会合を開くことを決めた。歴史を振り返ってみると、この日本委員会のメンバーが中心となって、ララ救援活動を支えたのである。しかし、この日は出席者も少なく、日本委員会設置を決めただけで、メンバーはあとで募集することになった。

3月15日の会議では、もうひとつララの歴史にとって重要なことが起こった。それは、「大統領戦時救済統制委員会」が日本および朝鮮救済を目的としたクラログに似た組織の結成を強く望んでいる、という事実が明らかにされたことである。そして、連邦政府はその組織設立準備のために、アクヴァフスが即時2名の連絡員を日本へ派遣することを要請しているということも判明した。これに対して、この日の会議の出席者は、まず、「クラログのような機関は、現時点において、朝鮮救済に関しては必要がないであろう」と判断を下し、さらに、日本難民救済については、クラログに似た組織の設置に関して、大統領戦時救済統制委員会の意向に賛意を示したものの、連絡員は2人以上必要であると強調した。そして、とりあえず、「小委員会」(Subcommittee)を組んで、ワシントンへ行き、大統領直轄のスタッフ、國務省(The Department of State)、陸軍省(The War Department)やそのほかの日本救済に関心のある連邦政府機関の意向を探るべきであると決めた。この小委員会のメンバーとして、3名の委員が選ばれ、そのなかにローズ女史が含まれていた。アクヴァフスの日本委員会の委員長に選ばれたばかりのフレッド・アトキンズ・ムアとカトリック戦時

救済奉仕団のジョージ・マイルス (George W.Miles) がほかの2名であった。

3 ララ組織結成の日迫る

昭和21年(1946年)3月25日に開かれたアクヴァフスの日本救援に関する会議は、「日本委員会」と「朝鮮委員会」の合同会議であった。席上、ララの歴史にとって重要ないくつかの決定がなされた。

まず、議長を務めた日本委員会の委員長フレッド・アトキンズ・ムアによる日本小委員会のメンバーと連邦政府関係者との会談の結果についての報告から、この日の会議ははじまった。小委員会のメンバーたちは、ワシントンで国務省、陸軍省、通産省(The Department of Commerce)、そして、財務省(the Treasury Department)の代表者と会合をもった。これらの連邦政府関係者は、日本にクラログに匹敵するような機関が緊急に必要な、ということに関して意見が一致していたため、この会合では、そのような組織が設立されたのちのことについて討議が行われた。その結果、いくつかの点について連邦政府関係者とアクヴァフス代表者は同意した。それは、つぎのようなものであった。

- 米国において、中央組織を設置して、救援物資の出荷作業や手続きの調整をはかる。
- 代表を日本に送って、ニーズを判断したり、これを満たす方法を決定する。
- 代表が日本に着く前に救援物資出荷の許可をとって、日本側の用意ができれば、いつでも出荷できるようにしておく。

- マッカーサー元帥は、「救援物資は日本国政府の機関をとおして管理、分配、運搬すべし」という命令を発令する意向のようだが、これを民間機関が使用できるように交渉する。
- 救援物資の輸送に関して、「戦時海運管理局」(War Shipping Administration) とあらかじめ連絡をとり、船舶スペース・出荷手続きなどについて交渉しておく。
- 日本難民救済組織の設立について、ハワイの適当な機関に通知をするが、その際、とりあえず公報・宣伝活動はしないように要請する。
- 朝鮮難民救済のためのクラログに似た組織の設置に関しては、アクヴァフスが「朝鮮委員会」(A Committee on Korea) を設立することを認め、その委員会で検討する。しかし、朝鮮委員会設置はすでに3月15日の会議で決まっていたので、アクヴァフスの会員に通知を出し、朝鮮救済に関心のある団体は会議に出席するよう要請する。

このような状況であったから、日本救済のためのなんらかの組織結成の時期は熟していたといえよう。したがって、3月25日の会議の焦点が、「クラログ日本版」(the Japanese CRALOG) の設立に置かれたとしても、少しも不思議ではなかった。事実、日本小委員会のワシントンにおける活動についての報告があったのち、この日の会議の出席者も、日本におけるクラログに匹敵する機関の設置は、もう、それが決定されたと認識していたようで、「クラログ日本版」機関を運営する職員の人選とか、国務省、財務省、大統領戦時救済統制委員会からの旧敵国難民救済事業開始にあたっての必要な許可、申請手続きなどに関して、具体的な討議を進めていった。

ここで、日本委員会のムア委員長は、どの団体が日本と朝鮮の両国の救済活動に関心があり、どの団体が日本だけに興味があるのか知り

たかったようである。彼の要請に従って、出席していた各団体の代表者の意向が表明され、個々の団体の事情に多少の違いはあるものの、結局、全員が、「両国の救済に関心があるが、とりあえず、日本救済を優先的に考える」と意思表示をしたのである。これにもとづいて、「朝鮮救済の件に関しては、一時保留にして、クラログの日本版の結成を討議する」という動議が出され、それが出席者の「賛否表示」の過程を経て、正式に可決された。この日の会議の議事録には、はっきりと、「日本救済に関して、クラログに匹敵する機関の設置 (the setting up of an organization for Japan the equivalent of CRALOG) が決定された」と示されている。ララの歴史にとって、この決議の意義は大きい。それとともに、昭和21年(1946年)3月25日のアクヴァフスの会議の重要性も忘れてはならない。ところで、前回の3月15日の会議とは違って、この日の会議は出席者も多く、合計7団体が代表者を送っていた。その7団体は以下のとおりである。

- 1) 米国フレンド奉仕団 (American Friends Service Committee)
- 2) 兄弟奉仕委員会 (Brethren Service Committee)
- 3) アジア救済教会委員会 (Church Committee for Relief in Asia)
- 4) クリスチャン・サイエンス奉仕委員会 (Committee on Christian Science Wartime Activities of the Mother Church)
- 5) 長老教会海外伝道団 (Presbyterian Board of Foreign Missions)
- 6) 救世軍 (Salvation Army)
- 7) カトリック戦時救済奉仕団 (Catholic War Relief Service)

この日の会議では、新しい組織の名前はあとで決めることにして、メンバーの資格、諮問委員会の必要性および性格、新組織の目的、組織運営の方法、日本政府と新組織の関係、駐日代表の構成と役割、代表の費用と資金源、日本中央委員会の必要性と任務などの事項について具体的な討議が行われた。特別、会議の進行を妨げるような問題は

なかったが、出席者は時間をかけて細かい点まで討論をしていた。たとえば、新組織の会員の資格の定義にしても、出席していた団体代表者全員の納得がいくまで、「一語一語」に気を配り、いろいろの案を検討した結果、会員資格は、「アクヴァフスの正会員で、大統領戦時救済統制委員会、または、その公認団体から救援物資出荷の認可を受けていること」に決まった。

ムア委員長は、さっそく、この会員資格の定義を出席者の団体のひとつひとつに当てはめてみた。その結果、以下の6団体が日本難民救済のための新組織のメンバー団体となる資格があることがわかった。

- 1)カトリック戦時救済奉仕団
- 2)救世軍
- 3)兄弟奉仕委員会
- 4)新しく結成されるプロテスタント奉仕団——「教会世界奉仕団」(Church World Service) のことであるが、この時点においては、まだ設立されていなかった
- 5)米国フレンド奉仕団
- 6)クリスチャン・サイエンス奉仕委員会。

ムア委員長が所属していたアジア救済教会委員会は、ほかの団体と合併されて、プロテスタント奉仕団になることが確認され、「教会委員会」としては新組織の会員資格がないことがわかった。

この日の会議では、数多くの決定がなされたが、それは、正式な会議進行ルールにもとづいて、ひとつひとつ「動議」を賛否表示の投票によって「可決」または「否決」する形をとった。たとえば、新組織の目的に関しても、新しい日本救済組織の目的は、「日本難民救済に関心のあるアメリカ国民の媒介役を務めたり、救援活動がより能率的に行われるように指導したり、政府と軍部との正式な連絡任務を担当したり、さらに、新組織の会員でないアメリカの団体も救援物資が送ら

れるように便宜をはかったりすること」であると、出席者の投票の結果、決まった。

さらに、これはのちのちまで解決されなかった問題であったが、日本難民救済機関設立に熱心だったアクヴァフスの会員団体の代表者たちは、初めから、「日本国政府」を信用しておらず、救済機関の運営、救援物資の管理や配分などの責任は民間の機関に委ねるべきだと主張していた。会議でも、この件が問題となって、「もし、軍部が日本国政府機関のみしか使えないと言い張るならば、日本救済組織の設置はしない」という発言も出るしまつであった。その結果、出席者は、「原則として、日本の民間機関をとおして、救援活動を行う」と決議した。

つづいて、これも占領軍、アクヴァフスと連邦政府および軍部（とくに、日本占領軍総司令部）の間で、意見が対立していたことだが、アクヴァフスの代表者は、初めから、駐日代表の人数は5名が最低必要であると主張していたのに対し、連邦政府関係者も軍部も2名で十分であるという立場を譲らなかった。アクヴァフスは、この日の会議の少し前に、連合軍最高司令官（The Supreme Commander of the Allied Powers、または、頭文字をとってスキップ、SCAPと呼ぶ）のマッカーサー元帥に電報まで打って、「最低5名が必要である」と説得をはかったのである。このような事情を知っていたこの日の会議の出席者は、「アクヴァフスの日本委員会は大統領戦時救済統制委員会に5名から成るララ代表の訪日許可を申請する」と決定した。

このように、数多くの決定がなされたが、3月25日の会議では新しいクラログのような組織の設立までには至らなかった。しかし、つぎの会議は1週間後の4月1日に開くことに決め、さらに、その会議は会員のみで非公開のものとし、その場で、新しいクラログの日本版の組織を結成し、会則を定め、役員を選出し、そして、新しい組織の第1回目の会議をも召集することを決定した。最後に、アクヴァフスの

会員団体で、日本救済活動に関心のありそうなグループに、ただちに、つぎの会議の通知を出すことも決めた。この歴史的な3月25日の会議の議事録(注3)を見ると、「日本難民救済のための新しい組織の結成」が間近に迫っていることが感じられる。

少し、横道にそれるが、3月25日、アクヴァフスの日本委員会と朝鮮委員会の合同会議で、クラログの日本版組織が設立されなかったことは、エスタ・ローズ女史にとって、非常に残念なことであつたらしい。彼女は、この日の会議に米国フレンド奉仕団の代表として出席していたが、議事録は出席者の具体的な言動にはふれていないので、どのような発言をしたのかわからないが、ローズ女史の(おそらくはロサンゼルス)同僚にあてた3月26日付の手紙からは、ローズ女史の落胆ぶりが目に見える。

「昨日、アクヴァフスの日本委員会の会議があつたが、ほとんどなんの進展もなかった」という書き出しで、その手紙ははじまり、「連邦政府が熱心にやっているのに、我われがもっと早く動けないのは、とても残念である。ボランティア団体が集まって、民主的なルールで、何かやろうとすると、なかなか敏速にことを運ぶことがむずかしい」と言っている(注4)。

事実、3月25日の会議の進行は、敏速さに欠けていた。しかし、「ほとんどなんの進展もなかった」という評価は正確でないかもしれない。さらに、この手紙からは、ローズ女史がサンフランシスコよりロサンゼルスへをひいきにしていることがうかがわれる。ローズ女史は、戦時中・戦後とロサンゼルスに住んでいたことがあり、ロサンゼルス近くのサンペドロ港が救援物資の出荷に関して、サンフランシスコ港と同じように利用されることを期待していたようである。ちなみに、ララ救援物資を積載した船舶のほとんどは、東海岸はニューヨーク、西海岸はサンフランシスコから出港したと記録に残っている。

4 ララ組織の誕生

ララにとって、昭和21年（1946年）4月1日はもっとも重要な日であった。結論からいうと、その日、アクヴァフス日本委員会の会議で、ララ組織がついに結成されたのである。この時点での名称は、「日本救済公認アメリカ篤志団体協会」（Association of American Voluntary Relief Agencies Licensed to Operate in Japan）であった。会長には、日本委員会の委員長を務めていたフレッド・アトキンズ・ムアが選出された。そして、結成当時のメンバーは、以下の7団体であった。

- 1)カトリック戦時救済奉仕団
- 2)米国フレンド奉仕団
- 3)兄弟奉仕委員会
- 4)YMCA (Young Men's Christian Association)
- 5)YWCA (Young Women's Christian Association)
- 6)救世軍
- 7)クリスチャン・サイエンス奉仕委員会

YMCAとYWCAは、以前からアクヴァフスのメンバー団体だったが、日本委員会の会議に代表者を送ったのはこの日が最初であった。ところで、5人で構成されるララ代表を日本に派遣する計画はすでに決まっていたが、そのメンバーの人選もこの日の会議で行われた。その結果、つぎの5名が選ばれた。1)ジー・アーネスト・バット（G. Ernest Bott）アジア救済教会委員会所属、2)エスタ・ローズ女史（Miss Esther B.Rhoads）米国フレンド奉仕団所属、3)リーランド・ブルーベーカー（Leland Brubaker）兄弟奉仕委員会所属、4)救世軍の代表者、5)カトリック戦時救済奉仕団の代表者。

このうちアーネスト・バットは4月2日にサンフランシスコから日本へむけて出港する手続きがすでに済んでいた。ただし、彼は「宣教師」として、日本へ入国する許可をえていたようである。かねがね、日本委員会のメンバーたちは、連邦政府や日本占領軍当局がアクヴァフスが日本へ派遣できる代表の人数を2名に制限したことに大きな不満をもっていたが、3月25日の会議で連邦政府や軍部の意向を無視して、「代表は合計5名とする」と決議をし、4月1日の会議では5名の人選を行ったのである。そして、日本委員会のムア委員長とカトリック戦時救済奉仕団のジョージ・マイルス(George W.Miles)がワシントンへ行って連邦政府関係者と交渉を行うことも決めた。歴史を振り返ってみると、結局、アクヴァフス側の要請は受け入れられず、日本駐在ララ代表は2名にとどまった。しかし、あとになって、この「枠」が3名に増えたのだが、このことに関してはあとで述べる。

なお、昭和21年(1946年)4月1日のアクヴァフスの日本委員会の会議の議事録は、現在までの調査では発見されていない。さいわいなことに、この会議の様子は、ローズ女史が彼女の同僚にあてた4月3日付のオフィス内メモ(資料I-3)の内容から判断することが可能である。

ララ組織が設立されてから1週間後、昭和21年(1946年)4月8日、アクヴァフスの日本委員会と朝鮮委員会の合同会議が開かれた。アクヴァフス会員10団体の代表者が出席したが、そのなかで、「ガール・スカウト」(Girl Scouts)、「ルーテル教会世界救援団」(Lutheran World Relief)、「ユダヤ人保護・移民援助団体」(Hebrew Sheltering and Immigrant Aid Society)は、この日の会議が初めてであった。

以前の会議と同様、日本委員会委員長のフレッド・アトキンズ・ムアが議長を務めていたが、この会議の焦点は、さきに設立されたばかりの「日本救済公認アメリカ篤志団体協会」についてであった。その

新しい団体の活動範囲が問題となり、ひとつの救済組織がまったく事情の異なる2カ国の難民救済に従事するのは賢明かどうかが議論された。日本は旧敵国で、朝鮮は解放された国だから、両国には本質的な違いがあるということで出席者の見解は一致したようであった。

アクヴァフスの日本委員会の会議では以前にも似たような討論が行われたことがあった。この日の会議では、新しい救済組織は、もし、連邦政府がそれを望むならば、日本および朝鮮両国の難民救済を目的にするかもしれないが、とりあえず、その組織の名称は、日本や朝鮮の国名を含まない一般的なものにすることに決めた。その結果、「アジア救援公認団体」(Licensed Agencies for Relief in Asia)が適切な名称だということに決まった。

かくして、4月1日に結成された「日本救済公認アメリカ篤志団体協会」という長い名称の組織は、1週間後、その頭文字をとって「ララ」(LARA)と改められたのであった。正確にいうと、ララが正式に発足したのは、昭和21年(1946年)4月8日のアクヴァフスの日本委員会と朝鮮委員会の合同会議の席上であった(資料I-4)。その後、4月10日付で起草された「ララ創立文書」(LARA Charter)(資料I-5)は、「ララはアジア諸国の救済を目的としている」とうたっているのみで、特定の国を上げていない。このララ創立文書については、本章の「5-ララ創立文書」で紹介する。

さて、4月8日の会議では、ララのもとで日本と朝鮮へ出荷される救援物資の量が問題になった。日本救済に関しては、1カ月200トンまで、朝鮮救済に関しては、1カ月500トンまでの救援物資出荷が連邦政府から許可されている、と報告がなされていたのである。両国の出荷量にこれほど大きな差があることは出席者たちにとって納得のいかないことであった。(たとえ、日本が旧敵国とはいえ)日本難民のニーズが朝鮮難民のニーズよりはるかに大きいことが明らかなのに、日本へ

は朝鮮の半分以下の救援物資の出荷しか認められないのは不思議であった。

委員長ムアの提案で、つぎに、アクヴァフスの代表者がワシントンへ行く際、この「不均等」な救援物資出荷量に関して、アクヴァフス側の見解を示すと同時に、連邦政府からも説明を求めることを決めた。そのとき、ララ公認団体からも、どのくらいの救援物資を収集・運送できるか、連邦政府側になんらかの「数字」を提示したほうが良いということになって、各団体代表者は、3日後の4月11日までにアクヴァフス事務局に、1カ月あたりの救援物資出荷可能推定量を提出することに決めた。さらに、ララ組織に関しては、現時点において、「法人資格」の申請をしないことも決議した。これはクラログの例にならなかったものであった。

さて、ララ設立当時のメンバーは、さきに紹介した4月1日のアクヴァフスの会議に出席していた7団体であったが、その後すぐに、「アメリカ労働総同盟」(American Federation of Labor)、「産業別組合会議」(Congress of Industrial Organization)、「ルーテル教会世界救援団」(Lutheran World Relief)、「ガール・スカウト」(Girl Scouts)の4団体もララ救援公認団体となった。そして、昭和21年(1946年)5月になると、「教会世界奉仕団」(Church World Service)が創立と同時に参加した。

アメリカのララ本部の資料によると、昭和22年(1947年)3月になって、「メノナイト中央委員会」(Mennonite Central Committee)がララに加入したことになるが、厚生省が作成したララ救援団体のリストには「メノナイト中央委員会」の名前はのっていない。これは日本側の誤りであろう。ララ本部にあるララ物資積載・出荷に関する資料には「メノナイト中央委員会」がたしかに救援物資を収集して、ララ輸送船に積載したことが示されている。不思議なことは、日本側

の記録では「ユニテリアン奉仕委員会」(Unitarian Service Committee)が、ララ救援公認団体のメンバーになっているが、この奉仕団体がララに加わったことを証明する資料は、ララ本部からは、まだ発見されていない。

もうひとつつけ加えると、正確にはララ救援公認団体の数は(ユニテリアン奉仕委員会を入れると)14であった。しかし、「アメリカ労働総同盟」と「産業別組合会議」はララが終結して間もなく、合併したため、現在の勘定では13団体が正しいようである。ちなみに、昭和21年(1946年)4月18日付で作成されたララの会員リストには合計11団体がのっている(資料I-6)。当時は、まだ、教会世界奉仕団が結成される前のことで、同奉仕団の前身のひとつの団体であるアジア救済教会委員会がララのメンバーになっていた。

なお、発足当時のララ救援公認14団体のうち、なんと10団体がクラログの創立に参加していた。さらに、アメリカの代表的な労働組合がララ救援団体のリストに名前を連ねていても、なんら不思議でない。両団体とも戦後から人権問題や社会福祉などに関する委員会をとおして、社会問題と取り組んでいたし、また、クラログにも参加して海外の救援活動の経験も豊富であったからである。

5 ララ創立文書 (LARA Charter)

昭和21年(1946年)4月10日付で起草された「ララ創立文書」は、ララにとって重要な文書であった。アクヴァフスの日本委員会の4月8日の会議に出席していた数団体の代表者が中心になって作成したものであろう。さらに、この文書はアクヴァフスのメンバー団体に回覧

されてララのメンバー募集のためにも使用されたであろう。しかし、その後の日本委員会会議で、ララ創立文書について討論された形跡がないので、詳しいことはわからない。日本のララに関する資料にも、「ララ創立文書」についてのものはないようであるから、下記に簡単な日本語訳を紹介する。

ララ創立文書は、アクヴァフスの「正式職務書類」(official document)として、アクヴァフスの用紙にタイプされた。新しい救援組織の名称は、「ララ救援公認団体」(Licensed Agencies for Relief in Asia、または LARA)となっており、そのメンバー資格は、

- 現在、アクヴァフスの正会員で、アジア諸国のなかで、難民救済について連邦政府の許可が必要な国で、救済活動やその国の難民救済のために募金や物資の収集を希望している団体か、
- 大統領戦時救済統制委員会か、その後任機関から、特定のアジアの国の救済活動のために許可を受けたアクヴァフスの正会員団体、

とされていた。

さらに、ララの目的は、次の五つであるとされていた。

1. アメリカ国民がさまざまな国の難民救済活動に興味を示すとき、その調整・媒介役を務めること。
2. アクヴァフス会員団体同士間での救済活動の重複を避ける工夫をして、さらに、会員団体の救済活動の向上をはかること。
3. 連邦政府と軍関係機関の間で、適切な連絡・調整任務を果たすこと。
4. ララのメンバー団体が救済活動を行う国で、その国の「国内委員会」の設立について手助けをすること。
5. ララのメンバー以外の組織や個人にも、救援物資が送れるように便宜を計ること。

つづいて、ララ創立文書は組織の運営についての「方法」を定めた。それは、以下のとおりであった。

1. ララは、(その運営に関して) 適当な米国連邦政府機関の許可を受けること。
2. ララそれ自体は、救援を受ける国での「救援活動機関」ではない。実際の救援活動は、正式な資格のあるララの会員団体か、特別に指定された、そして軍関係機関から必要な許可を受けた救済を受ける国の機関が行うことにする。
3. ララ機関の管理職者は、その会員団体から選ばれて、そして報酬なしで務めること。将来、有給の管理職員が必要になったときは、その職員の給料とか、その他の予算については、ララ会員団体からの寄付で賄うことにすること。

6 この章のまとめ

ララの発端は、昭和21年(1946年)3月15日にアクヴァフスのなかに「日本委員会」が設けられたことにはじまる。しかし、これより前から、アメリカ連邦政府、とくに大統領直轄の「戦時救済統制委員会」や国務省などは、終戦まもなくドイツ救済のためにアメリカの民間団体が中心になって設立したクラログのような組織を日本へ設立すべく「策」を練っていたことも事実であった。そして、クラログ創設にはアクヴァフスメンバー団体が主力になっていたこともあって、政府関係者はアクヴァフスにそれとなく圧力をかけたようであった。

いったん、日本委員会ができてしまうと、ララが結成されるまで1カ月もかからなかった。4月1日にはララ組織の「原型」が設立され、

それが4月8日に「ララ救援公認団体」と改称されて、正式に発足したのである。のちに、ララ救援活動の主役の一人になったエスタ・ローズ女史にとって、このような事態の進展は、「スロー・モーションの映像」のように、映ったようである。しかし、歴史を振り返ってみると、終戦直後という、いわば異常な状況のなかで、しかも、「官・民協調」というむずかしいルールのもとで、クラログの設置も、ララの結成も異例のスピードで完成したと評価してよいだろう。

ララ組織が設立された時点では、アクヴァフスと連邦政府の間でいろいろな意見の食い違いがあった。たとえば、ララ代表を5名にすることは許可されなかったし、ララ救援物資は日本の民間機関を通じて配分したいという意向も聞いてもらえなかった。にもかかわらず、ララ救援組織結成のために集まった宗教団体・奉仕団体は、日本難民救済のために犠牲を惜しまなかったし、譲歩も覚悟していたようである。「ララ救援活動をはじめよう。そして、意見の違いは連邦政府関係者および連合軍担当者とは根気よく交渉を続けよう」とララ救援活動に参加したほとんどの団体が考えていたに違いない。なぜならば、それらの団体のほとんどは戦前から日本で奉仕活動やソーシャルワークの仕事をしていた親日グループであったからである。

ララは、「日系人・邦人グループが日本難民救済活動をはじめたのを見て、アメリカの宗教団体や奉仕団体が重い腰を上げた」ことから始まったという説が流れているが、この説は明らかに誤りである。しかし、あとで述べるように、たしかに、各地の日系人・邦人団体はララをとおして、日本故国難民救済活動に活発に参加したことは事実である。

注1 ——アジア救済教会委員会年報 1945年5月1日—1946年4月30日／クリスチャン・サイエンス歴史資料保管所 (Archives) 所有

- 注 2 — シャーロット・オーウェン (Charlotte E. Owen) からのエスタ・ローズ女史 (Esther B. Rhoads) への昭和21年 (1946年) 3月4日付の手紙／米国フレンド奉仕団歴史資料保管所 (Archives) 所有
- 注 3 — アクヴァフス日本委員会／朝鮮委員会合同会議事録
— 昭和21年 (1946年) 3月25日／米国フレンド奉仕団歴史資料保管所 (Archives) 所有
- 注 4 — エスタ・ローズ女史 (Esther B. Rhoads) から同僚にあてた一昭和21年 (1946年) 3月26日付の手紙／米国フレンド奉仕団歴史資料保管所 (Archives) 所有